

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 軍政が攻勢拡大、マンダレーで失地回復

ミャンマー軍事政権は、中部マンダレー地域で失地回復を進めている。北東部シャン州の少数民族武装勢力との停戦合意により、国軍の戦力をマンダレー地域に集中させることが可能となったためだ。ミャンマー国軍はこれまでに、マンダレー地域北部のマダヤ郡区とパテインジー郡区の全域を奪還。この地域には、ピャウンタウン(Phayaung Taung)金鉱山や中国系アルファセメントの工場、シャン州境のセドーギー(Sedawgyi)ダムなどが含まれる。関係筋によると、軍政は次にタベイッキン郡区とシング郡区の奪還を目指すと思われる。現時点でシング郡区を支配するマンダレー国民防衛隊(PDF)は10日、戦闘激化に備えるよう住民に呼びかける声明を発表した。国軍が攻勢を拡大する背景には、シャン州の少数民族武装勢力、タアン民族解放軍(TNLA)とミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)が中国の圧力を受け、軍政と停戦で合意したことがある。軍政はこれにより、兵力をマンダレー方面に投入できるようになった。

2. 韓国企業、ミャンマーでの事業・投資に意欲

ミャンマー軍事政権の対外投資・経済関係省によると、韓国の企業関係者らがミャンマーでの事業拡大および投資に強い関心を示している。ミャンマー・韓国経済安全保障研究所のチェ・シンイル所長が10月29日に行われたワーワーマウン投資・対外経済関係相との会談で明らかにした。両者はミャンマーでの投資機会、ミャンマー投資法の適用、法的支援、投資手続きなどについて協議。ワーワーマウン氏は投資法に基づき、韓国企業を支援していく方針を示した。チェ氏は翌30日、ミャンマー商業省所管の輸出振興組織ミヤントレードのテインリン局長とも会談。ミャンマー最大都市ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)での投資機会、ミャンマー産農産品の韓国向け輸出拡大、2国間の貿易関係や文化交流の促進、電子商取引(EC)による新たな貿易機会、東南アジア諸国連合(ASEAN)・韓国自由貿易協定(AKFTA)を活用した貿易や投資の加速について意見を交わした。

3. 軍政とロシア州知事、観光協力などで協議

ミャンマー軍事政権の閣僚らは3日、首都ネピドーで、ロシアの西シベリア地方ノボシビルスク州のアンドレイ・トラフニコフ知事率いる代表团と会談し、観光分野での協力強化や文化交流などについて協議した。軍政側からは、ミヤントウンウー運輸・通信相、ティンウールイン宗教・文化相らが出席。両国の観光発展に向けた航空路線の拡大や航空会社の提携、観光客誘致の促進、文化・芸術分野での協力、ミャンマー・ロシア文化情報センター(Myanmar-Russia Culture and Information Centre)の設立などについて意見を交わした。ロシア側の代表团はその後、ネピドー国立アカデミーを視察し、同校の理念やカリキュラム、教育設備などの説明を受けた。続いて、軍政のチョーチョーセイン教育相と会談。ノボシビルスク州とミャンマーの大学間での協力、教育関係者の交流、人工知能(AI)や中小零細企業の研究プロジェクトでの連携などについて協議した。

4. 軍政、中国優先で「一帯一路」推進委を設置

ミャンマー軍事政権は、中国が提唱する巨大経済圏構想「一帯一路」の国内のインフラ事業の実施を迅速化するための委員会を設立した。国内紛争で一帯一路のインフラ事業が遅延する中、中国の要求に応じて事業の加速を図る狙いがあるとみられる。委員会は8月15日に設立され、10月末に官報(議定事項)で公布された。軍政トップのミンアウンフライン国軍総司令官が委員長を務め、閣僚や州・地域首相らが委員に名を連ねる。特に一帯一路の一環である「中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)」構想と「中国・ミャンマー国境経済協力地区」関連事業の国家・地域レベルの調整と実施を担う。中国はミャンマーの国内紛争に伴う一帯一路のインフラ事業の遅延に

しびれを切らし、軍政に繰り返し事業の実施優先と中国人とその投資の保護を求めているとみられる。中国は、国内紛争に伴い一帯一路関連のインフラ事業が遅延しており、軍政に対し事業優先と中国人・中国投資の保護を繰り返し要求してきたとみられる。昨年、王毅(おう・き)外相がミャンマーの首都ネピドーを訪問して以降、軍政支援を鮮明にしている。国軍は当時、支配地確保で劣勢にあったが、中国が少数民族武装勢力への圧力を強化してからは、多くの支配地を回復させている。

5. 軍政の詐欺拠点摘発、首謀者らは拠点を移動

ミャンマー軍事政権が先月末から東部カイン(カレン)州ミャワディ近郊の詐欺拠点「KKパーク」を摘発している件で、首謀者らは州内の近隣地域にあるシュエココ、チャウクケット、パヤトンズ(スリーパゴダパス)などへ拠点を移したようだ。内情に詳しい地元住民によると、KKパークを掌握する親軍派少数民族武装勢力のカレン国境警備隊(BGF、現在はカレン民族軍(KNA)に改称)と民主カレン仏教徒軍(DKBA)は、軍政当局が10月22日に詐欺拠点で働く外国人を摘発した際、首謀者らをトラックでそれぞれの勢力圏内にある別の拠点へ移動させた。詐欺に従事する人々や機材も運び出されたとの証言がある。一方で、今回の摘発は国際社会を意識したPR目的の動きだとの見方もある。KKパークから爆発による煙が上がる様子が国境を接するタイ側から確認されたが、住民によると活動はKKパーク内6区画のうち1区画に限られているという。

6. ミャワディの違法貿易拠点、軍政が一斉撤去

ミャンマー軍事政権は、タイと国境を接する東部カイン州ミャワディ南部のタウンジン川沿いで、少数民族武装勢力が管理していた違法貿易拠点の一斉撤去を進めている。軍政は同地域を奪還し、10月31日から違法に設置されていた国境ゲートや倉庫の撤去作業を開始。これまでに少なくとも30カ所を取り壊したという。軍政によると少数民族武装勢力は、こうした違法国境ゲートで通行料や関税などの名目で金銭を徴収し、密輸品の流入や国内流通を助長してきた。周辺住民は「違法ゲートを通じた密輸で国家は多くの税収を失っている。貿易は合法的な国境ゲートを通じてのみ行われるべきだ」と述べている。

7. 人民元による直接投資、受け入れに向け協議

ミャンマー軍事政権は、中国人民幣元による直接投資の受け入れ実現に向けて本格的に動き出した。投資・対外経済関係省は8日、ヤンゴンで、ミャンマー・中国ビジネス協会と会合を開き、人民幣建て投資の実現に向けた具体策を協議した。会合は、人民幣建て直接投資の促進と、貿易やサービス取引での人民幣決済の拡大を目的として開催。国内事業での人民幣決済、人民幣の持ち込みや送金、人民幣とミャンマー・チャットの両替、人民幣口座の開設などが議題となった。同省は中国企業に対し、人民幣建て直接投資に関する課題や要望の提出を求めた。ワーワーマウン投資・対外経済関係相は、国際貿易金融での人民幣の重要性が高まる中、ミャンマーも人民幣による直接投資を受け入れる準備を進めていると説明した。現在ミャンマーへの海外直接投資(FDI)で使用が認められている通貨は米ドルのみ。ミャンマーと中国は既に投資促進保護協定(IPPA)を締結しており、国内25カ所に両国のビジネス協会が設立されている。中国はミャンマーにとって第2位の投資国。電力や運輸、通信、製造、天然ガス、農業などを中心に多分野で事業を展開している。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 最低賃金、平均7.2%上げ = 来年1月から

ベトナム政府は11日、2026年1月から地域別最低賃金を平均7.2%引き上げると発表した。これにより各地の都市部などに当たる第1地域の最低賃金は月額531万ドン(約3万円)に、第2地域では473万ドンに、地方部

や山間部を含む第3地域は414万ドンに、その他の第4地域は370万ドンに引き上げられる。時給では第1地域が2万3800ドンから2万5500ドンに、第2地域が2万1200ドンから2万2700ドンになる。第3地域は1万8600ドンから2万ドンに、第4地域は1万6600ドンから1万7800ドンに引き上げられる。

2. EV化で揺れる配車業界 参入続々、大手にはBYD接近

ベトナムの配車アプリ・タクシー各社が、政府が掲げる脱ガソリン車政策を受けて業界再編へ動き出している。10月には新興ムーブテックがビンファストの電気自動車(EV)を使用し、安価を売りにした配車サービスを本格的に開始した。タクシー会社もビンファストのEVへの切り替えを進める。配車最大手のシンガポール系グラブと業界3位のBeはともに、四輪は中国の比亞迪(BYD)、二輪は地場新興セレックスと組み、電動化を推進する。配車各社は、「毎日使う1〜2番手のアプリ」としての地位を死守すべくドライバーと消費者の奪い合いを激化させている。ムーブテックは10月に南部ホーチミン市で、サービスを本格稼働した。ビンファストの小型スポーツタイプ多目的車(SUV)「VF5」を改装した車体を使っている。「相乗りサービス」の導入により、「他社よりも3割ほど割安だ」と強調している。同じ方向へ向かう他の乗客とマッチングし、15分以内に条件の合う乗客が見つからなければ同じ割引料金で一人乗車することもできる。10月下旬に試乗した際に話した60代のドライバーは、「もう歳で働き口が無いものの、稼がないといけないのでドライバーになろうと思った。インセンティブの高さでムーブテックを選んだ。覚悟はしていたが、利用者が少なく困難に直面しそうだ」と厳しい表情で語った。ムーブテックだけでなく5月には既に物流サービスをベトナムで展開しているラムーブが全国展開を開始したが、先行組の壁は厚い。現在ベトナムの配車サービス業界は最大手のシンガポール系グラブ、ビンファスト系のサインSM、地場Beの3強がほぼ独占している。いずれもフードデリバリー機能なども持つ「スーパーアプリ」として定着している。

ベトナムでは最大手のグラブに加え、補助的に他の配車サービスを1〜2個併用している利用者が多い。ホーチミン市在住の30代後半の会社員男性は、グラブとサインSM、Beの3つのアプリをインストールしているが「基本的にはグラブを使う。利用者が集中し料金が上昇しているときはサインSMと価格を比べて安い方を使う」という。「最初は料金の低いBeをメインに使っていたが、車がなかなか見つからないので最近では使っていない。サインSMを普段使いする時期もあったが、グラブの方が安いと思うようになり今の使い方になった」と話す。3強のうち、躍進を遂げているのが23年4月に参入したサインSMだ。インド系調査会社モルドール・インテリジェンスは今年初め、24年第4四半期(10〜12月)にサインSMが市場シェアを37.41%に拡大し、グラブ(36.62%)とBe(5.55%)を上回り初めて首位に躍り出たとするレポートを発表。25年第2四半期(4〜6月)にはサインSMのシェアが44.68%に達し、グラブ(36.08%)との差を広げたとした。ただし、グラブとBeは「調査にデータを提供していないので誤った数値だ」と反論している。サインSMは、二輪用のバッテリー交換所の整備と合わせて宅配ボックスの整備を検討するなどサービスの統合を進めるとともに、タクシー会社など他社にもビンファストのタクシー向けEVを法人販売しビングループ全体でEVエコシステムを推し進める中で拡大を続けている。

グラブとBeは今年、それぞれBYD、ベトナムの新興電動バイクメーカー、セレックス・モーターズと提携した。契約ドライバーにEVや電動バイクへの乗り換え支援制度を導入し、ドライバーがサインSMに流出するのを引き留めている。グラブは5〜8月、契約ドライバーに対し収入保障プログラムを含むBYDへのEV乗り換えキャンペーンを展開した。Beも6月、BYDとの戦略的提携を発表し、優遇ローンパッケージを打ち出している。電動バイクではBeは6月、グラブは10月にセレックスと2年間の覚書を交わし、それぞれのドライバーにセレックスの電動バイクへ乗り換えるキャンペーンを継続的に実施する方針を発表した。グラブは10月には地場新興の電動バイクメーカーダットバイクとの提携も発表した。配車各社が電動化を急ぐ背景にあるのは、政府による電動化推進策だ。首都ハノイでは都心部での26年7月から環状線1号線内でのガソリンバイクの走行が禁止され、禁止区域は段階的

に拡大される計画だ。ガソリン車の規制導入を見据えた配車サービスとタクシーの電動シフトは今後も加速するとみられる。

3. 中国ブランドが商業施設席卷、ホーチミン市

ホーチミン市のショッピングモールは、この1年余りの間に中国ブランドに席卷され、小売市場の様相が一変している。米系不動産サービス大手CBREベトナムの2025年第3四半期(7～9月)リポートによると、ホーチミン市中心街の小売りスペースの空室率はわずか1.8%、郊外でも7.5%に低下した。1平方メートル当たりの平均賃料はそれぞれ268米ドル(約4万1,100円)、54米ドルとなっている。同社の小売部門責任者マイ・ボー氏によると、中国ブランドの相次ぐ進出がショッピングモールの入居率を押し上げている。2024年末からミルクティーの「チャージャー」、雑貨の「KKV」、フィギュア・玩具の「ポップマート」、化粧品の「カラリスト」といった有名ブランドがベトナムでの事業を拡大し、バンハインモールやビンコムなどの商業施設に入居している。ボー氏は「中国ブランドは急速にチェーン展開するだけでなく、現代的で豊富な顧客体験を提供する小売りモデルを導入し、国内勢に大きな競争圧力をかけている」と分析。30年にかけてZ世代が消費の中心世代になると、顧客体験がスペース獲得競争のカギになるとの見方を示した。

◎カンボジア

1. 韓国人の飲食店など打撃、渡航中止勧告で

韓国政府がカンボジアの一部地域に渡航中止勧告を発表したことで、アンコール遺跡群がある北西部シエムレアプ州に進出している韓国資本のレストランや旅行会社などが打撃を受けている。警報発表後、韓国人旅行者は激減し、観光シーズンに予定されていた両国間のチャーター便はすべてキャンセルされたという。シエムレアプ州で事業を展開する韓国人投資家は、韓国政府が現実的に即して旅行警報のレベルを引き下げるとともに、現地の韓国資本企業や実業家への支援を強化すべきだと訴えている。先の報道によると、旅行禁止の対象は南部沿岸カンポット州のボコール山地域、ベトナム国境のスバイリエン州バベット、タイ国境のバンテアイメンチェイ州ポイペトで、シエムレアプは含まれていない。韓国観光公社(KTO)によると、2025年1～7月にカンボジアを訪れた韓国人は前年同期比9%減の10万6,686人だった。一方、同期間にインドネシアを訪れた韓国人旅行者は19%増加した。

2. 1～10月の履物輸出、3割増の17.3億米ドル

カンボジア履物協会(CFA)は11日、2025年1～10月の履物輸出額が前年同期比30%増の17億3,000万米ドル(約2,677億円)だったと発表した。増加傾向はカンボジア経済にとって好ましい指標で、輸出セクターが堅調で成長していることを示していると評価。生産能力の拡大や主要市場からの受注増が背景にあり、今後も増加傾向は続くとしている。10月単月の履物輸出額は前年同月比41.3%増の1億3,929万米ドル。前月比でも7.1%増だった。履物の主要輸出先は米国、カナダ、欧州連合(EU)。米国向けについては、同国政府がカンボジア製品に課す関税を引き下げたことが、輸出増の大きな要因になったと指摘した。24年通年の履物輸出額は前年比23%増の16億8,000万米ドルだった。カンボジア関税消費税総局(GDCE)によると、カンボジアの25年1～10月の貿易総額は前年同期比16.5%増の525億8,000万米ドル。輸出額が15.2%増の249億4,000万米ドル、輸入額が17.7%増の276億3,000万米ドルだった。

◎インドネシア

1. 高速鉄道、債務問題解決へ国費投入も＝ユドヨノ調整相

インドネシアのユドヨノ・インフラ・地域開発相は3日、中国主導で進められたジャカルター西ジャワ州バンドン間の高速鉄道事業に関し、債務問題の解決策として国費を投入する案を検討すると表明した。プラボウォ大統領

が、国費投入を解決策の一つとすることを確認したという。債務の返済負担を巡っては、政府系投資会社ダヤ・アナガタ・ヌサンタラ(略称ダナンタラ)とプルバヤ財務相の間で意見が食い違っており、政府内で対立が激化する可能性もある。ユドヨノ調整相は3日の閣議後、高速鉄道の債務問題について「大統領が国家予算(国費)の投入を解決策の一つとすることを確認した」と表明。「国家予算も(解決策の)一部であり、詳細は今後発表する」と述べた。一方で、債務問題では今後、ダナンタラとも協議を続けると説明。「国益を追求するには、高速鉄道のインフラ管理を運営領域から分離させる必要がある」と語った。この問題を巡っては、ダナンタラのドニー・オスカリア最高執行責任者(COO、国営企業管理庁長官兼任)が、に、解決策としてインドネシアと中国の合弁運営会社クレタ・チュパット・インドネシア・チャイナ(KCIC)に出資する国鉄クレタ・アピ(KAI)に政府が国費を拠出し、政府が高速鉄道のインフラを取得する案を示していた。これに対し、プルバヤ財務相は国費の使用を拒否。「KCICはダナンタラの管轄だ」として、債務問題の解決ではダナンタラの保有資金を使うべきと主張している。高速鉄道事業は2015年、中国が日本との激しい争いの末に受注。その後、建設の遅れなどで総事業費が当初予定の約60億ドル(約9200億円)から約72億ドルまで膨らんだ。うち75%の約54億ドルが中国開発銀行(CDB)からの融資で賄われ、地元報道によれば利息分だけでも年間約1億2090万ドルの返済負担が生じている。高速鉄道は「Whoosh(ウーシュ)」の名称で23年10月に開業。運営会社のKCICには、KAIなどインドネシア国営企業4社の共同出資会社が60%、中国側企業が40%をそれぞれ出資している。プラボウォ大統領は3日、ジョナン元運輸相と大統領官邸で約2時間にわたり会談した。会談の内容は公表されていないが、大統領は4日、ジョナン氏と高速鉄道の問題についても話し合ったことを認めた。ジョナン氏は09～14年にKAI社長を務めた後、14年10月に発足した第1期ジョコ政権で運輸相として入閣。しかし、高速鉄道事業の認可交付が遅れたことで批判を浴び、16年7月の内閣改造で解任された。その後、同年10月にはエネルギー・鉱物資源相として再入閣し、任期末の19年10月まで務めた。ジョナン氏については、ジョコ前政権で政治・治安・法務調整相を務めたマフッド氏が10月にユーチューブに投稿した高速鉄道事業の費用増し疑惑に関する動画の中で、「(日本案から)中国案への変更に反対したため、運輸相を解任された」との見解を示していた。高速鉄道事業を巡っては特別捜査機関の汚職撲滅委員会(KPK)がこのほど、汚職疑惑の調査を開始したと明かしている。

2. 対中念頭で豪と安保強化、条約締結

オーストラリアのアルバニージー首相とインドネシアのプラボウォ大統領は12日、シドニーで会談し、両国の安全保障関係を強化する新たな条約を締結することで合意した。一方が安保上の脅威にさらされた場合、互いに協議し共同措置も取れる内容。インド太平洋地域で影響力を強める中国を念頭に置いているとみられ、来年1月、インドネシアで署名する見通し。シドニーで開いた共同記者会見でアルバニージー氏は「平和と安定を確保するには両国が協力することが最善だ」と強調。プラボウォ氏は「良き隣人は助け合うものだ」と新条約の意義を説いた。アルバニージー氏によると、条約は既存の両国間の防衛協定を拡充する内容で、首脳や閣僚レベルでの定期的な安保対話も盛り込んだ。

3. 26年最低賃金で3案提示＝強硬派労組、全国スト警告

強硬派の金属労連(FSPMI)を中核とするインドネシア労働組合連合(KSPI)のサイド・イクバル議長は12日、2026年の最低賃金の引き上げ幅を巡り三案を提示していることを明らかにした。一つ目の案は25年と同じ「前年比6.5%増」、二つ目は実質GDP(国内総生産)成長率の年5.12%(第2四半期時点)とインフレ率の年2.65%(9月時点)を合わせた「前年比7.77%増」、三つ目はKSPIが以前から要求している「前年比8.5～10.5%増」という。同議長はまた、これら要求が認められない場合は今月20日までに全国でストライキを行う計画だと表明。「ストには500万人が参加し、全国の300県・市で5000件の工場が操業を停止する」と警告した。

最低賃金を巡ってはヤッシェルリ労相が先に、26年州最低賃金の決定期限となる今月21日までに新たな計算式を定めた規定を出すとしたが、現時点ではまだ規定は出ていない。経営者側は以前使われていた計算式の復活を求めている。

◎フィリピン

1. 日本飲食店ピンチ、路上強盗続発で客足激減

フィリピンの首都マニラで、日本人の経営する飲食店が窮地に追い込まれている。昨年10月以降、日本人が被害に遭う拳銃強盗事件が立て続けに発生。多くの日系企業が出張者や駐在員に夜の会合を控えるよう通達を出したことで客足が激減した。「座して死を待つわけにはいかない」。一部の業者は組合を立ち上げ、事態改善に向けた共同戦線を張る。「売り上げは以前の3分の1から半分。仲間がどんどん廃業していく」。マニラ首都圏を構成する自治体の一つ、マカティ市で居酒屋など2店舗を経営する江間正明（えま・まさあき）さん（75）はうなだれた。マカティ市には日本の飲食店が集まる通称「リトル東京」がある。日本人を夜の街から遠ざけた強盗は在フィリピン日本大使館が確認しているだけでも昨年10月からの1年間で20件超。夜間、路上を歩いているところで拳銃を突き付けられるケースが大半だが、営業中の店舗に銃を持った男が押し入ってくる事件も発生した。ウナギ料理店経営の嶋川修三（しまかわ・しゅうぞう）さん（67）によると、追い打ちをかけたのが今年8月に繁華街で日本人の男性2人が射殺された事件だ。単純な金銭目的と異なり、被害者は犯罪グループとの間でトラブルを抱えていたとの見方が強いが、嶋川さんは「夜の外出はやはり危険だとの強烈な印象につながった」と指摘する。フィリピン日本商工会議所の矢田久俊（やだ・ひさとし）事務局長（36）は社員の夜間外出禁止について「製造業からサービス業まで幅広い企業が何らかの通達を出している」と話す。会員企業から解除のタイミングが見極められないとの声も聞こえてくるといい、矢田さんは「飲食業界にとって厳しい環境は長引くかもしれない」とみる。「これまでに管内で日本人が被害に遭った強盗事件の犯人は全て摘発したと考えている」。10月中旬、リトル東京にあるカラオケ店内でマカティ市警のリコン・ガルドゥケ署長が自信に満ちた声で日本人の飲食店オーナーら約20人に語った。経営危機を受け、オーナーたちは4月、嶋川さんをリーダーに「メロマニラ飲食店協会」を結成。イメージ回復策の検討や警察への取り締まり強化の要望などを進めてきた。マカティ市警によると、嶋川さんらの要請を踏まえて9月からは毎日、少なくとも午後6時から午前2時まで、リトル東京を5、6人の警官が常時巡回する体制にしたという。「安全は十分に担保されている。早くお客さんに戻ってきてほしい」。嶋川さんは強調した。

◎インド

1. 輸出業者へ7900億円支援＝米関税で打撃

インドのバイシュナウ電子・情報技術相は12日、政府が輸出業者支援のため、4506億ルピー（約7900億円）を拠出することを閣議で承認したと明らかにした。内訳は、小規模輸出業者向けの貿易金融のほか、米国による関税引き上げの影響を相殺するための輸出促進パッケージに含まれる物流・市場支援に6年間で2506億ルピー、銀行融資に対する信用保証が2000億ルピー。米国は、インドのロシア産石油購入を理由に25%の追加関税を上乗せし、衣類や宝飾品、革製品などに最大50%の輸入関税を科している。輸出業者によれば、繊維や宝飾品、海産物など利益率が3～5%にとどまる労働集約型産業部門が大きな打撃を受けているという。印輸出団体連盟の会長は、対米輸出全体の55%に相当する約480億ドル相当が、ベトナムや中国、バングラデシュといった競合国に対してコスト面で不利な状況に置かれていると訴えた。インドの対米輸出額は関税発効後の9月、前年同期比約12%減の54億3000万ドルとなった。エンジンアリング製品の輸出は約10%落ち込んだ。トランプ米大統領は10日、経済・安全保障関係の拡大でインドとの合意に近づいていると発言した。印政府は、この合意が関税引き下げにつながることを期待している。

◎バングラデシュ

1. 17日にバングラ前首相判決、求刑は死刑

バングラデシュの国際犯罪法廷は13日、昨年、学生デモ弾圧で多数を死傷させたとして「人道に対する罪」に問われたハシナ前首相(78)への判決を17日に言い渡すと明らかにした。求刑は死刑。ハシナ氏は隣国インドに逃亡中で、本人不在のまま審理が進められてきた。帰国しない考えに言及しており、有罪判決が確定しても刑が執行される可能性は極めて低い。デモが激化した昨年7月15日～翌8月5日に約1,400人が殺害されたと推計され、大半は治安部隊の銃撃が原因だった。

◎パキスタン

1. パキスタンとタリバン再決裂、停戦継続に懸念

パキスタンとアフガニスタンのイスラム主義組織タリバン暫定政権は6～7日、国境地帯の武力衝突の停戦維持に向けた協議をトルコで開いたが、合意に至らず終了した。双方が8日までに明らかにした。次回協議の見通しはなく事実上の再決裂。停戦合意は有効とみられるが、いずれも攻撃されれば対抗する姿勢で今後の情勢が懸念される。双方の協議は3回目。前回協議ではいったん決裂後、停戦継続で合意した。イスラム武装勢力の越境テロ対策を求めるパキスタンと、越境テロを否定してきたタリバン暫定政権の溝は深い。2021年8月のタリバン復権以来最悪とされるほど緊張が高まっている。パキスタンのハワジャ国防相は7日、民放ジオテレビで「完全に行き詰まった」と表明。タリバン暫定政権に合意文書に署名する用意がなかったとした。停戦は維持するが「攻撃があれば対応する」と警告した。暫定政権のムジャヒド報道官は8日、X(旧ツイッター)で「パキスタン代表団の無責任で非協力的な態度により結果が出なかった」と批判。国民の大半がイスラム教徒の「兄弟」として平和を望むとしつつ「攻撃には断固防衛する」とした。6日にはアフガン南部の国境地帯で短時間の交戦があり、双方が相手の責任を主張した。地元メディアなどによると、パキスタンが10月にアフガンを空爆し、暫定政権が報復攻撃。その後も衝突が続き、双方に死傷者が多数出たとみられる。同19日までにカタールでの協議で即時停戦に合意し、同30日にはトルコでの協議において停戦継続で一致していた。

◎オーストラリア

1. ユニクロ、豪市場で10億\$ 視野 競争激化の中でナイキに迫る

オーストラリアでカジュアル衣料販売店「ユニクロ」を展開するユニクロ・オーストラリア(豪ユニクロ)の売上高が、10億豪ドル(約960億円)に迫る勢いだ。小売業界で競争が激化する中でも、地場人気ブランドの「ピーター・アレクサンダー」を上回り、米スポーツ用品大手ナイキに迫っている。同社の2024/25年度(8月期)の売上高は8億1,710万豪ドルと前年度比19.4%増加し、純利益は8,710万豪ドルと27%増加した。投資会社プレミア・インベストメント傘下のピーター・アレクサンダーの売上高は5億4,800万豪ドル、ナイキは8億9,120万豪ドルとなっている。ロイヤルメルボルン工科大学(RMIT)でマーケティング科目を担当するマッカー博士は、「ユニクロは機能性のあるミニマリズムを軸に、ファストファッションの波に逆らい、着回し可能で長持ちするベーシックな服に焦点を当てている」と分析している。代表商品の「ヒートテック」や「エアリズム」などを中心に、トレンドに左右されず信頼できるブランドとして確立されてきたと付け加えた。国内では、エアリズムやクルーネックのTシャツが人気なほか、ユニクロのクリエイティブ・ディレクターでもある英国人デザイナー、クレア・ホワイト・ケラー氏デザインのスウェットパンツなど、デザイナーとのコラボ商品も売り上げに貢献している。豪ユニクロの広報担当者は、「毎年顧客のフィードバックを商品開発に反映させている」と述べている。同社は2014年にメルボルンで国内初店舗を開設後、全国的に店舗を増やし、現在は約40店舗展開している。マッカー氏はまた、サステナビリティ志向の浸透で世界的にもファストファッションに反発する動きが増えていると述べた。

2. 脳にチップ埋め込む技術、豪政府基金が出資

重度の麻痺患者向けの脳埋め込みチップを開発したオーストラリア創業のバイオテクノロジー企業、シンクロン(Synchron)に、連邦政府の国家再建基金(NRF)が5,400万豪ドル(約54億円)の出資を行ったことが分かった。同社は現在米ニューヨークを本拠としているが、メルボルンにアジア拠点を設け、治験を実施する意向を示している。シンクロンは、オーストラリア人の神経科医、オクスリー氏が2012年に創業。麻痺患者が、脳に埋め込んだチップで思考からの信号を送ることでデジタル機器の操作ができる、脳とコンピューターを接続するブレイン・コンピュータ・インターフェース(BCI)技術を開発した。将来的には運動を司る脳皮質以外への適用も可能とし、認知症などに対応することも視野に入れている。同社は、国内でベンチャーキャピタルや投資各社の関心を集められず、15年に米国に移転した。現在は、ビル・ゲイツ氏やジェフ・ベゾス氏ら米富豪が投資家に名を連ね、米国のIT大手オープンAIやマイクロソフト、半導体大手エヌビディアなどと提携している。米富豪のイーロン・マスク氏の医療ベンチャー、ニューラリンクが同様のチップ開発を進めているが、頭がい骨の一部を除去する必要があるニューラリンク技術と異なり、シンクロンのBCI技術は頸静脈からの埋め込みで脳への浸襲がないことが注目されている。今回の3億豪ドルの資金調達ラウンドで、同社の評価額は15億豪ドルとなった。調達資金により患者30~50人の治験を実施し、米食品医薬品局(FDA)の認可取得と3年以内の商業化を目指す。これまでに米国とオーストラリアで10人に埋め込みを実施した。オクスリー氏は、「NRFからアプローチがあり支援につながった。資金を得るため米国に移転したが、政府の後援を受けオーストラリアで治験を行える」と意気込みを述べている。

3. 豪、27年に30万人労働者不足

独立諮問機関のインフラストラクチャー・オーストラリア(IA)は、建設労働者不足は、現在の14万1,000人から2027年までに30万人に悪化する見込みで、重要インフラ計画で遅延やコスト膨張リスクが高まると警鐘を鳴らしている。向こう5年間の公共部門の計画規模は2,420億豪ドル(約24兆円)に上る見通し。政府は、技能ビザ(査証)制度を改正し、建設技術の近代化に向けた企業投資を推奨させるべきだと訴えている。IAによると、28/29年度(6月期)までの公共部門の主要インフラ計画コストは、昨年の見積もりから14%増加した。連邦・州政府による住宅建設や送電網拡張の推進が押し上げた。同期間に民間部門の計画コストは7,600億豪ドルとなる見通しだ。IAは、労働者需要は27年に52万1,000人でピークとなる見通しで、インフラ計画で障壁となるとした。昨年の予測ではピークは26年で41万7,000人だった。上方修正の背景には、民間の再生可能エネルギー関連プロジェクトでの需要拡大がある。調査対象企業の60%は、賃金コストや技能不足が計画遂行上の最大の課題だとしたという。労働者不足は特に地方部で顕著で、現在の3万8,200人から27年までに18万人に悪化する見込み。クイーンズランド州のサンシャインコーストやトゥーンバ、ニューサウスウェールズ州のリベリナ、ハンターバレーなどで深刻だという。IAのコップ代表は、国内労働者の訓練やスキルアップ、業界の魅力を引き上げること、海外労働者の誘致が急務だと述べた。また、建設業界の生産性は過去30年間全く改善していないとし、連邦や州政府は、革新性を推進するべく優遇策などが必要だとした。小企業には資金が課題だが、ロボットや人工知能(AI)の採用など、建設技法の近代化を進めるべきだとしている。建材コストについては、木材やセメントは過去12カ月はインフレ率で推移しており、輸入製品の増加で鉄鋼は下がっているという。

以上